

全体

全体貸借対照表
(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,610,877	固定負債	6,530,297
有形固定資産	37,108,087	地方債等	6,530,297
事業用資産	11,596,219	長期未払金	—
土地	4,793,119	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,740,185	その他	—
建物減価償却累計額	△8,082,228	流動負債	918,983
工作物	299,762	1年内償還予定地方債等	813,902
工作物減価償却累計額	△167,892	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	105,081
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	7,449,280
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,273	固定資産等形成分	42,727,853
インフラ資産	25,433,521	余剰分（不足分）	△6,554,898
土地	13,702,782	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△677		
工作物	21,847,237		
工作物減価償却累計額	△10,237,229		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	119,047		
物品	622,333		
物品減価償却累計額	△543,986		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,502,790		
投資及び出資金	24,034		
有価証券	859		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	91,977		
長期貸付金	—		
基金	3,190,496		
減債基金	92,930		
その他	3,097,566		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△7,716		
流動資産	3,011,358		
現金預金	688,175		
未収金	214,994		
短期貸付金	—		
基金	2,116,976		
財政調整基金	2,116,976		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△8,788		
繰延資産	—	純資産合計	36,172,955
資産合計	43,622,235	負債及び純資産合計	43,622,235

全体

全体行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,501,901
業務費用	4,550,504
人件費	1,413,240
職員給与費	1,242,377
賞与等引当金繰入額	105,081
退職手当引当金繰入額	—
その他	65,782
物件費等	2,903,021
物件費	1,940,115
維持補修費	166,964
減価償却費	795,942
その他	—
その他の業務費用	234,243
支払利息	94,493
徴収不能引当金繰入額	15,261
その他	124,489
移転費用	6,951,398
補助金等	5,705,210
社会保障給付	1,222,570
他会計への繰出金	—
その他	23,617
経常収益	524,276
使用料及び手数料	386,303
その他	137,973
純経常行政コスト	10,977,625
臨時損失	76,678
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	76,678
臨時利益	758
資産売却益	389
その他	369
純行政コスト	11,053,545

全体

全体純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,140,363	42,519,035	△7,378,672	—
純行政コスト（△）	△11,053,545		△11,053,545	—
財源	11,743,629		11,743,629	—
税収等	7,735,417		7,735,417	—
国県等補助金	4,008,212		4,008,212	—
本年度差額	690,084		690,084	—
固定資産等の変動（内部変動）		△133,689	133,689	—
有形固定資産等の増加		855,930	△855,930	—
有形固定資産等の減少		△795,942	795,942	—
貸付金・基金等の増加		837,560	△837,560	—
貸付金・基金等の減少		△1,031,237	1,031,237	—
資産評価差額	329	329		
無償所管換等	341,125	341,125		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	1,053	1,053	—	
本年度純資産変動額	1,032,592	208,818	823,774	—
本年度末純資産残高	36,172,955	42,727,853	△6,554,898	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,664,932
業務費用支出	3,713,535
人件費支出	1,392,524
物件費等支出	2,107,079
支払利息支出	94,493
その他の支出	119,440
移転費用支出	6,951,398
補助金等支出	5,705,210
社会保障給付支出	1,222,570
他会計への繰出支出	—
その他の支出	23,617
業務収入	11,125,783
税金等収入	7,299,887
国県等補助金収入	3,393,387
使用料及び手数料収入	332,376
その他の収入	100,134
臨時支出	76,678
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	76,678
臨時収入	794,033
業務活動収支	1,178,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,583,214
公共施設等整備費支出	855,930
基金積立金支出	727,284
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,110,653
国県等補助金収入	163,073
基金取崩収入	947,191
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	389
その他の収入	—
投資活動収支	△472,561
【財務活動収支】	
財務活動支出	793,281
地方債等償還支出	793,281
その他の支出	—
財務活動収入	225,700
地方債等発行収入	225,700
その他の収入	—
財務活動収支	△567,581
本年度資金収支額	138,062
前年度末資金残高	550,113
本年度末資金残高	688,175
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	688,175

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	19,031,874	972,124	157,660	19,846,338	8,250,120	312,295	11,596,219
土地	4,577,996	215,122	-	4,793,119	-	-	4,793,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,003,106	737,079	-	14,740,185	8,082,228	299,062	6,657,957
工作物	287,271	12,491	-	299,762	167,892	13,232	131,870
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163,501	7,432	157,660	13,273	-	-	13,273
インフラ資産	35,318,160	405,167	51,899	35,671,427	10,237,906	457,264	25,433,521
土地	13,545,828	156,953	-	13,702,782	-	-	13,702,782
建物	2,362	-	-	2,362	677	127	1,685
工作物	21,643,149	204,088	-	21,847,237	10,237,229	457,138	11,610,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126,821	44,126	51,899	119,047	-	-	119,047
物品	593,009	29,324	-	622,333	543,986	26,383	78,347
合計	54,943,043	1,406,615	209,559	56,140,099	19,032,012	795,942	37,108,087

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 10年～50年
- イ 工作物 10年～60年
- ウ 物品 3年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
- 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
- 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3 重要な後発事象 該当事項ありません。

4 偶発債務 該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護サービス特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。